一般質問 Q&A

市のゆくえは

―― 9月定例会、17名の議員が質問 ――

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

独居高齢者等の見守り支援策は

奥村治男

問 市営住宅に入居していた独り暮らしの高齢者（83才）が自室内で亡くなった。3日後に週2回訪問していたホームヘルパーにより、発見されるという事件が今年5月に発生した。

独り暮らしの高齢者が地域で安心して暮らしていくには、自治会や近隣での温かい見守りや助け合い活動によって、地域での人と人との絆を強くしていくことが大切である。

今回の事件から、市行政においては、そのような地域づくりのために、具体的にどのような施策を推進するのか。

地域・行政・関係機関が一体となり推進する

田中市民健康福祉部長

答 本市は、独居高齢者等の見守り支援策として、緊急通報システム事業をはじめ、配食サービス事業、独り暮らし等高齢者の自立生活支援事業、ふれあいサロン事業、あるいは介護保険のサービス利用などを通して実施している。

高齢化や核家族化が進む中、独居高齢者は今後一層増加することが予測され、独居高齢者の見守り支援は今や全国的な課題でもある。

高齢者等の支援については、各学区で検討願うと共に、これまで地域で進められている見守りなどの支援活動を行政や関係機関が一体となって推進していく。

18年度決算の財政改善検証は

三和郁子

問 18年度から22年度を計画年度とする財政健全化計画が実行されている。18年度決算に対する成果を検証する。

①歳出削減効果は

②効率的行政運営効果は

③歳入確保の効果は

④年度毎の改善目標値が設定された正式な実行プログラム策定なしに推進されている疑問がある。

年度ごとの改善目標を明確化する

山崎市長

答 ①人件費2億1004万円。一般行政、投資的経費抑制など実効値なし。19年度以降効果を出すべく鋭意努力。

②実効値なし。19年度以降効果を出すべく鋭意努力。

③市税80万円、水道料金徴収9百万円、財産収入3389万3千円。基金確保3億5千万円。

④18年度決算承認後、早急に策定。

まちづくり基本条例整備

問 この条例は原案修正を経て採択された。

①修正過程で、住民投票関係22条1項の『住民』という語句の意味が削減され、意味不明の語句が条文に存在する不備が生じており、修正すべき。

②この基本条例では、付帯する関連の4条例策定が必要、スケジュールは。

遅延なく関連条例整備する

山中政策推進部長

答 ①市民との区別の意味でつけていた。今後は住民投票条例の中で定める。

②市民への意見募集は、実施要綱を策定し、10月1日施行。

住民投票条例は今後1年以内に制定。

基金条例は来年4月1日施行。

まちづくり基本条例推進委員会は、速やかに設置。

その他の質問

問〔学校教育関連〕

①全国学力テストデータの取扱い

②本市の不登校児童生徒の現状

③文部省・教職員増加概算要求

地上デジタル放送への移行は

荒川泰宏

問 昭和28年から始まったアナログテレビ放送は、平成23年7月24日までに終了し、地上デジタル放送に移行される。防災、福祉の観点から伺う。

①様々なツール等を用いた周知が必要であるが、現状の周知方法は。

②市営住宅における地デジ移行は。

③市の構造物による受信障害は。

④受信環境の整備は受益者負担が原則の中で、低所得者層に対する市の見解と緊急地震速報対策は。

⑤市民からの地デジに対する問い合わせとなる担当の窓口は。

総務省・県と協力し市民への周知に努める

北口総務部長

答 ①本年は広報紙、ホームページで周知し、今後も総務省、県と協力しながら周知に努める。

②団地内の共聴受信施設の地デジ対策と、市営住宅周辺への難視聴地域への電波障害の範囲の確定について調査中。

③受信障害への対応は、調査を行い、受信できなければ、必要な手立てを講じる。

④国や県が低所得者層への過度の負担と判断した場合は、支援対策等今後の動向を見極めて対応したい。

⑤問い合わせ窓口は、情報システム課。